

2023年7月7日

厚生労働大臣
加藤 勝信 殿

U A ゼンセン
会長 松浦 昭彦
(公印省略)

要 請 書

日頃の厚生労働行政の推進に敬意を表します。

さて、日本は現在、少子高齢化の進展など様々な社会変化に伴う課題に直面しています。日本経済については、コロナ禍からの経済活動の回復の一方、依然続いている物価上昇や人手不足、足元で進む円安、国際情勢などを踏まえれば、楽観視できる状況ではありません。

U A ゼンセンは、人口減少社会に対応した持続可能な社会保障制度の構築とともに、活力のある自律的な経済成長に向けては、所得環境の改善による内需の回復を通じて、企業の収益を向上させ、さらなる消費や投資の拡大につなげる経済の好循環を目ざす必要があると考えています。そのためには、適正な価格転嫁の推進やエネルギー価格の抑制、税制や助成金による支援等によって、物価上昇を超える賃上げがすべての職場で継続的に行われる環境整備をはかっていくことが重要です。また、賃上げや人材確保に影響を与えているいわゆる年収の壁問題の解決、固定的な性別役割分担意識の解消等による男女共同参画と両立支援の推進、職場の安全衛生水準の向上、カスタマーハラスメントを含めたあらゆるハラスメントの撲滅、介護など公的価格の制度で働く者の処遇改善など、労働環境の改善とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを強化し、適切な労働時間の確保と柔軟な働き方の推進を進めて行く必要があります。

以上を踏まえ、U A ゼンセンは、働く立場からの提言である「2023年度U A ゼンセン重点政策」を取りまとめました。厚生労働分野においては、別紙の通り要請を申し上げますので、善処していただきますようお願い申し上げます。

(別紙) 2023年度U A ゼンセン重点政策 (厚生労働分野)

以上